

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口
17年 191,207 人	10.20 km ²	18,746 人	191,207 人
12年 180,468 人	10.20 km ²	17,693 人	180,468 人

区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	増 減 率	区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	93,311,414	85,295,003	9.4	基 準 財 政 需 要 額	53,471,137	55,516,375
歳 出 総 額 B	91,669,315	82,086,991	11.7	基 準 財 政 収 入 額	16,563,156	16,166,047
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	1,642,099	3,208,012	△ 48.8	標 準 財 政 規 模	60,651,415	60,990,675
翌年度に繰り越すべき財源 D	105,399	191,297	△ 44.9	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	4,630,486	2,983,507
実 質 収 支 (C) - (D) E	1,536,700	3,016,715	△ 49.1	財 政 力 指 数	0.30	0.29
単 年 度 収 支 F	△ 1,480,015	891,484		実 質 収 支 比 率 ()	2.5 % (2.7 %)	4.9 % (5.2 %)
積 立 金 G	793,696	581,875	36.4	公 債 費 比 率	5.3 %	6.0 %
繰上償還金 H	0	0	0.0	経 常 収 支 比 率 ()	79.3 % (79.3 %)	75.5 % (75.5 %)
積立金取崩し額 I	2,535,000	609,000	316.3	地 方 債 現 在 高	21,217,076 千円	22,767,354 千円
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 3,221,319	864,359		債 務 負 担 行 為 額	12,602,646 千円	12,195,138 千円

平 成 21 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [] 書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % (11.25 %)	— % (11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率	5.0 % (25.0 %)	5.2 % (25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % (16.25 %)	— % (16.25 %)	将 来 負 担 比 率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	22.4.1			21.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,478	325,536	84	1,490	336,314
	う ち 技 能 労 務	185	315,885	2	204	322,900
	教 育 公 務 員	36	348,644	3	35	363,887
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0
	小 計	1,514	326,086	87	1,525	336,946
そ の 他 の 会 計	75	325,325	5	75	337,096	
合 計	1,589	326,049	92	1,600	336,953	

積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
積 立 金 の 状 況	20年度末現在高	7,779,528	3,894,908	18,213,932	29,888,368
	積立額	793,696	398,237	1,423,693	2,615,626
	取崩額	2,535,000	0	3,837,000	6,372,000
	調整額	32	△ 1	1	32
	21年度末現在高	6,038,256	4,293,144	15,800,626	26,132,026

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注3) 「経常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。() 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	14,965,997	16.0	1.1	人 件 費	17,247,437	18.8	2.0	16,378,288	15,830,133	28.3	
地 方 譲 与 税	304,397	0.3	△ 7.4	うち職員給	10,512,072	11.5	△ 4.2	9,796,548	9,780,099	17.5	
利 子 割 交 付 金	188,830	0.2	△ 21.1	うち退職金	2,376,582	2.6	34.6	2,376,582	1,885,674	3.4	
配 当 割 交 付 金	57,295	0.1	△ 17.9	扶 助 費	20,603,563	22.5	7.9	8,206,472	8,154,949	14.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,568	0.0	0.3	公 債 費	3,209,753	3.5	△ 12.1	3,201,210	3,201,210	5.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,240,190	2.4	6.5	元 利 償 還 金	3,209,722	3.5	△ 12.0	3,201,179	3,201,179	5.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	31	0.0	△ 95.2	31	31	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	156,087	0.2	△ 52.4	義 務 的 経 費 計	41,060,753	44.8	3.6	27,785,970	27,186,292	48.7	
地 方 特 例 交 付 金 等	267,874	0.3	△ 2.0	物 件 費	12,781,368	13.9	11.1	10,785,148	8,890,703	15.9	
財 政 調 整 交 付 金	38,034,870	40.8	△ 6.3	維 持 補 修 費	419,941	0.5	△ 0.7	399,780	399,780	0.7	
普通交付金	36,907,981	39.6	△ 6.2	補 助 費 等	7,750,344	8.5	70.4	4,201,139	3,652,760	6.5	
特別交付金	1,126,889	1.2	△ 8.9	積 立 金	2,615,626	2.8	△ 39.3	2,450,763			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,689	0.0	△ 1.2	投 資 ・ 出 資 金	3,000	0.0	△ 67.4	3,000			
一 般 財 源 計	56,265,797	60.3	△ 4.3	貸 付 金	5,569,076	6.1	304.6	2,814,740	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,083,552	1.2	△ 5.3	繰 出 金	8,171,491	8.9	△ 7.0	7,589,040	4,157,261	7.4	
使 用 料	1,508,387	1.6	2.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	334,738	0.4	△ 4.5	そ の 他 経 費 計	37,310,846	40.7	20.5	28,243,610	17,100,504	30.6	
国 庫 支 出 金	15,778,098	16.9	36.7	普 通 建 設 事 業 費	13,297,716	14.5	15.9	5,433,156			
都 支 出 金	3,921,249	4.2	△ 0.1	補 助 事 業 費	5,101,761	5.6	2.8	1,532,592			
財 産 収 入	338,543	0.4	△ 13.8	単 独 事 業 費	8,195,955	8.9	25.8	3,900,564			
寄 附 金	9,801	0.0	△ 31.2	う ち 人 件 費	306,743	0.3	23.1	306,743			
繰 入 金	6,553,670	7.0	152.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	3,208,012	3.4	29.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	3,135,567	3.4	54.6	投 資 的 経 費 計	13,297,716	14.5	15.9	5,433,156			
地 方 債	1,174,000	1.3	104.5								
特 定 財 源 計	37,045,617	39.7	39.7								
合 計	93,311,414	100.0	9.4	合 計	91,669,315	100.0	11.7	61,462,736			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%		千円			
議 会 費	536,711	0.6	△ 4.1	536,707	0.9	特 別 区 民 税	13,691,742	91.5	1.7	
総 務 費	14,900,608	16.3	28.6	11,008,299	17.9	軽 自 動 車 税	54,362	0.4	0.0	
民 生 費	38,556,491	42.1	4.2	24,018,849	39.1	特 別 区 た ば こ 税	1,219,893	8.2	△ 5.2	
衛 生 費	6,366,537	6.9	△ 4.4	5,158,139	8.4	釵 産 税	0	0.0	0.0	
労 働 費	90,634	0.1	41.2	29,136	0.0	入 湯 税	0	0.0	0.0	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	
商 工 費	2,117,856	2.3	△ 0.4	775,804	1.3	合 計	14,965,997	100.0	1.1	
土 木 費	12,247,510	13.4	29.4	8,015,965	13.0	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	444,824	0.5	30.5	402,714	0.7	現 年 課 税 分 (%)	96.0	18.9	88.7	
教 育 費	11,903,022	13.0	12.2	8,314,639	13.5	滞 納 繰 越 分 (%)				
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	合 計 (%)				
公 債 費	3,211,027	3.5	△ 12.0	3,202,484	5.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
諸 支 出 金	1,294,095	1.4	皆 増	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
合 計	91,669,315	100.0	11.7	61,462,736	100.0				繰 入 繰 出 額	
						国 民 健 康 保 険	歳 入	23,346,432	△ 3.5	3,925,734
						事 業 会 計	歳 出	23,276,052	△ 3.6	0
						老 人 保 健 医 療	歳 入	183,947	△ 91.4	24,849
						事 業 会 計	歳 出	172,768	△ 91.8	104,849
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,843,446	4.1	543,722
						事 業 会 計	歳 出	1,792,075	1.4	997
						介 護 保 険 事 業	歳 入	12,731,813	4.9	1,976,840
						(保 険 事 業)	歳 出	12,624,119	6.7	75,824
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	560,291	△ 7.2	448,111
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	560,291	△ 7.2	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
						(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。